

## 6. 保健科学教育部

I	保健科学教育部の教育目的と特徴	・ ・ 6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 6 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 6 - 9
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 10

## I 保健科学教育部の教育目的と特徴

### 1 教育目的・目標

徳島大学大学院保健科学教育部では、医学及び医療の革新的な進歩とともに拡大し多様化・細分化され高度化・専門化してきた保健・医療分野を発展させ、さらに、疾病構造の変化及び急激な少子化・高齢化社会における人々の生活と健康の維持・増進のための教育・研究を推進できる教育研究者及び高度専門職業人を育成することを基本理念とする。そこで、看護学領域、医用情報科学領域及び医用検査学領域の3領域に共通する「養成する大学院生像」は下記のとおりである。

- (1) 革新的な進歩に伴い多様化、高度化、専門化した医療環境に対応できる医療人
- (2) 急激な少子化・高齢化社会に対応した保健・医療・福祉の充実のために貢献できる人材
- (3) 生命の尊厳を重視し、健康増進を使命とする医療人
- (4) 地域社会との連携を保ちつつ、地域における保健・医療・福祉の多様なニーズに対応できる人材
- (5) 薬学・工学系などの関連分野と密接な連携を保ちつつ、時代に即した教育・研究を実践できる高度専門職業人

さらに、領域毎の養成する具体的な大学院生像はそれぞれ下記のとおりである。

#### ・看護学領域

- (1) 高度な看護実践や評価能力を有する指導的な看護専門職者
- (2) 保健・医療・看護の多くの役割を担い、QOL（生活の質）や人権への配慮を伴う質の高いケアを提供できる看護専門職者
- (3) 学際的な活動のできる高度専門職業人

#### ・医用情報科学領域

- (1) 高度な画像診断・放射線治療技術を有する指導的な診療放射線技師
- (2) 絶え間ない技術革新の進歩に対応し、先端医療機器の研究・開発に寄与できる人材
- (3) 医用情報システム、放射線関連システムの構築・管理に貢献できる人材

#### ・医用検査学領域

- (1) 先端医療技術に対応できる指導的な検査技師
- (2) 遺伝子検査・新興感染症や生理検査などの広範で高度な医療環境の変化に対応できる臨床検査技師
- (3) 少子化に対応して、適切な教育を受けた生殖医療従事者

### 2 特徴

本教育部では、平成18年4月に修士課程を設置し、平成20年4月に博士課程を設置した。

平成19年7月に「がんプロフェッショナル養成プラン」に申請していた「中国・四国広域がんプロ養成プログラム」が採択され、平成20年4月より「がん専門看護師」及び「医学物理士」の資格取得を目指した教育を実施する。また「中国・四国広域がんプロ養成プログラム」では今後、教員の相互乗り入れや単位互換について検討している。

また、蔵本キャンパスには、本教育部のほか、大学院教育を行う4教育部（医科学教育部、栄養生命科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部）が存在する。今までの教育部ごとの縦割りカリキュラムを改め、ヘルスバイオサイエンス研究部に医療教育開発

センターを設置して、職種に関わらず医療人として受けるべき授業を他の4教育部と連携して既に実施している。実施している科目は「全専攻系共通カリキュラム科目」として「生命倫理入門」、「臨床心理学」、「社会医学・疫学・統計学入門」及び「英語論文作成入門」の4科目と、「各専攻系間の共通カリキュラム科目」として「ヒューマンサイエンス（形態と機能）」、「微生物・免疫学入門実習」、「臨床医科学入門」の3科目である。

本教育部の入学定員14名に対し、入学者数は平成18年度17名、平成19年度14名である。このうち看護学領域では平成18年度は全員が、また、平成19年度には6名中4名が社会人であり、地域に貢献できる指導的な高度看護専門職業人を目指して入学している。医用情報科学領域では診療放射線技師以外の工学分野出身者が入学しており、先端医療機器の研究・開発に貢献できる教育研究者を目指している。また、医用検査学領域では生殖補助医療従事者を目的として2名が入学しており、教育部修了後は生殖補助医療の実務に就く予定であり、幅広い領域での高度専門職業人の養成がなされている。

### [想定する関係者とその期待]

国民及び高度な技能を持ったコ・メディカル医療職を必要とする医療界や公的機関に属する関係者を想定し、21世紀の我が国の医療を支える新しい医療技術を理解し、さらに発展させることができる優秀な人材の育成・輩出が期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

##### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本教育部保健学専攻には看護学、医用情報科学、医用検査学の3領域を設けている。(別添資料1:「徳島大学大学院保健科学教育部修士課程の全体構想」)さらに、各領域において大学院生が専門に履修するための個別の研究指導単位として、看護学領域では看護基盤形成支援看護学、社会回復支援看護学、地域生活支援看護学及びこころの健康支援学の4分野、医用情報科学領域では医用情報理工学及び病態情報科学の2分野、医用検査学領域では先端医療技術・支援学の1分野の計7分野を設けた。(別添資料2:「保健科学教育部修士教育課程」)

看護学領域では、4分野を通じて、高度な看護実践や評価能力を有する指導的な看護専門職者、保健・医療・看護の多くの役割を担い、QOLや人権への配慮を伴う質の高いケアを提供できる看護専門職者、学際的な活動のできる高度専門職業人を養成する組織とした。

医用情報科学領域のうち、医用情報理工学分野では、絶え間ない技術革新の進歩に対応し、先端医療機器の研究・開発に寄与できる人材の養成を、病態情報科学分野では高度な画像診断・放射線治療技術を有する指導的な診療放射線技師を養成する組織とした。

医用検査学領域の先端医療技術・支援学分野では先端医療技術に対応できる指導的な検査技師、遺伝子検査・新興感染症や生理検査などの広範で高度な医療環境の変化に対応できる臨床検査技師及び少子化に対応して、適切な教育を受けた生殖医療従事者を養成する組織とした。

また、教員もこれらの教育目的の実現にふさわしい人材を配置した。

学生定員・現員状況、専攻の教員状況については、大学情報データベース(資料A2-2007入力データ集:NO.2-1専任教員、資料A2-2007入力データ集:NO.3-1学生(年次別))のとおりである。

以上のように、本教育部の基本的組織は、教育目標を達成する上で、適切な編成となっている。

##### 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教育内容と教育方法の改善については、看護学、医用情報科学、医用検査学の3領域から2名ずつの専任教員からなる教育・研究委員会が中心となってい、各領域間、領域専門科目の充実度や継続性など、教育体制や研究指導状況を把握し、大学院生と教員の間で適切な関係が形成されているかどうかについて検討する体制をとっている。定例の教育・研究委員会は、毎月一度催し、大学院教育について問題点を把握・分析している。また、ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会ではこれらの分析に基づき、改善のための取組(教育のための研修会企画などの教員の能力の充実、大学院生には教育支援の充実など)を行い、効果の検証のためにさらにアンケート調査を行っている(別添資料3:「保健科学教育部の教育プログラム改善システム」)。なお、各教育部横断的なカリキュラムの計画について、本教育部のほか医療系の大学院教育を行う4教育部(医科学教育部、栄養生命科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部)とともに、医療教育開発センターを中心に改善を図っている。

具体的な取組としては、本教育部は平成18年に発足しているが、平成19年9月には、医学部と一括してFD委員会を立ち上げた。学部学生教育と異なりマンツーマンに近い教育体制を取ることにしているが、大学院生と教員の適切な人間関係を保つ必要があるとの教育・研究委員会の分析に基づき、平成19年12月にFD委員会主催の第1回講演会を実施した。このFDには、本教育部担当教員及びその他徳島大学教員42名が参加し、「ヒューマン

コミュニケーションにとって大事なことは」の内容で、接遇の専門家より講義及び演習を行った。このFDにより、講義内容を相互伝達式として利用したり、小会議方式を取り入れる方法など、具体的な教員と大学院生との相互コミュニケーションの改善を図った。

以上のように、本教育部では、教育内容、教育方法の改善体制を整備した結果、改善・向上を図ることができた。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本教育部は、教育目的を達成するために適切な基本的組織を編成している。

教育・研究委員会が中心となり、FD委員会等と連携し教育内容、教育方法の改善に向けて充実した体制がとられている。大学院生の授業評価に対応して教育内容の改善計画を立案・実施していることから、期待される水準にあると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1)観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点到係る状況) 教育プログラムでは、専門分野の知識の上に幅広い素養を有し、さらに関連分野の知識を十分有する高度な医療者を育成するため、以下に示すような教育課程を編成している。(別添資料4:「保健科学教育部授業科目一覧」、別添資料5:「履修例」)

- ① 医療系の5教育部(医科学教育部、栄養生命科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部及び保健科学教育部)に共通なカリキュラムを設定する。「全専攻系共通カリキュラム科目」

この科目では、医療人として関連分野の幅広い知識を得ることを目的としている。

- ② 本教育部の各領域(看護学領域、医用情報科学領域、医用検査学領域)に共通するカリキュラムを設定する「保健学専攻共通科目」

この科目では、医療職者の連携や保健医療についての理論、思考方法や技術について学び、他の医療職者との連携、協力や健康増進への支援能力を養成することを目的とし、「チーム医療特論」、「保健学特論」の2科目を設けている。

この①、②を合わせて、看護学領域では8単位以上、医用情報科学領域及び医用検査学領域では6単位以上としている。

- ③ 各領域特有の「専門教育科目」を設定する「保健学専攻専門科目」

修了単位数は、選択科目で看護学領域20単位以上、医用情報科学領域、医用検査学領域では18単位以上となっているが、以下のとおり多くの科目を提供し、大学院生に選択の余地を設けている。

看護学領域:リハビリテーション看護学特論Ⅰ及びⅡ、こころの保健学特論Ⅰ及びⅡ、ストレス緩和ケア看護学特論Ⅰ及びⅡ、地域看護学特論Ⅰ及びⅡ、看護教育学特論Ⅰ及びⅡ、看護技術学特論Ⅰ及びⅡ

医用情報科学領域:先端放射線影響学、医用電子情報システム論、先端医用画像情報学、先端医用画像機器工学、臨床画像物理学、臨床画像解析学、代謝・機能画像情報解析学、臨床腫瘍医学

医用検査学領域:生体機能解析学特論、感染制御・遺伝子検査学特論、病理解析学特論、細胞・免疫解析学特論、生殖補助医療学特論の講義、演習、特別研究

また、専門科目は大学院生がそれぞれ選択した目的に沿って、研究分野の知識、理論、技術を修得し、課題研究、解決能力や研究能力を養成できるよう、eラーニングや実習形式などを取り入れている。

上記の3領域はそれぞれ連携している。その例を挙げると、5教育部共通カリキュラム「社会医学・疫学・統計学入門」で医療に関係する一連の統計技術を学んだ後に、各専攻系間の共通科目、「臨床医科学入門」を受講する。その後、保健学専攻専門科目において具体的な論文を紐解きながら、保健学研究に統計解析がどのように使われているかを確認することにより、自らの特別研究に生かせるといった継続的、連続的なカリキュラム編成を行っている。

以上のように、本教育部の教育課程は、教育目的を達成する上で適切な編成になっている。

#### 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 平成16年にがんで死亡した人は320,334例(男性193,075例,女性127,259例)であり、虚血性心疾患、脳血管障害と並び、死亡原因の多くを占めている。これらががんの予防及び治療の必要性など社会的要請を受け、本教育部は、他教育部と連携してがんプロフェッショナル養成プランへ「中国・四国広域がんプロ養成プログラム」を申請し、採択された。大学間で単位互換制度のあるがんプロフェッショナルプランが平成20年度に開始され、本教育部は、コ・メディカル教育の拠点となり、がん専門看護師、医学物理士などの資格を取得するための教育プログラムが平成20年度から開始された。

本教育部は、平成19年度に初の修了生を迎えたが、途中、大学院生の要望により、本教育部以外の教員による授業を追加した。また、大学院生の中には、海外での研究状況、教育状況に強い関心を持ち、留学を希望するものも多い。このため、米国フロリダアトランティック大学と交流を開始し、毎年数名の大学院生が実地医療や教育現場に1週間程度の短期留学を行っている。

特別研究に対しては、直接の指導教員以外の複数の教員による指導も受けたいとの要望があり、大学院での研究について事前の報告会を数回設けることにより発表や討論の機会を与えている。このことにより、より深い研究を行うことが可能となっている。

以上のように、本教育部では、大学院生や社会からの要請に対応した教育課程を編成している。

### (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程の編成では、他の4教育部の協力を得て、全専攻系共通科目、保健学専攻共通科目など広く医療領域を理解させ、それを専門領域に深く突き詰めていくように構成され、連続的なシステムが構築されている。

大学院生や社会からの要請への対応は、「中国・四国広域がんプロ養成プログラム」として、がん専門看護師の養成制度、医学物理士の資格取得のための教育プログラムが予定されているほか、海外留学の機会の確保や複数教員による指導などで高度専門職業人を養成していることから、期待される水準にあると判断する。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### (1)観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本教育部では、専門科目の講義並びに演習は基本的に少人数授業とし、技術修得を徹底するために実験、実習でも少人数教育を行っている。以下のように、学外の講演や研究会への参加、英訳本の作成、ティーチング・アシスタント(TA)として学部学生の教育を取り入れるなど、講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、大学院生一人ひとりに教育効果が上がるように工夫されている(表1)。

表1 学習指導の工夫

具体的な手法	内 容
①プレゼンテーション技法	国際学会を含めた学会で大学院生が発表できるように指導した。
②講演，研究会への参加	学会への参加，専門職を対象とした講演会及び研究会に参加し，その内容について討論した。
③英語専門書の和訳	専門書（英語）の和訳本の作成に関与し，専門的知識及び英語能力を修得した。
④TAとして学部学生教育に参加	専門分野の学部学生の指導に立会い，各々の専門分野に基づいた指導を行った。
⑤定期的な研究の発表，報告	自らが関与する研究について，定期的に発表し，討論する機会を設けた。

また，授業ごとにホームページ上にコンテンツエリアを設け，大学院生が授業の資料等を閲覧できるようにしているほか，初回の授業においては医療人として受けるべき基礎となる「全専攻系共通科目」，「各専攻系間の共通科目」を受講すること，他の医療職者との連携，協力や健康増進への支援能力を養成することを目的として，「保健学専攻共通科目」（「チーム医療特論」，「保健学特論」）が設けられていることを説明している。

実際の授業は，パワーポイントまたは資料を用いた講義は講義室で行い，レポートを発表する場合には，小セミナー室を利用するなど授業形態に配慮を行っている。なお，具体的な授業形態及び学習指導方法は表2のとおりである。

表2 授業形態及び学習指導方法

研究科等	課程	専攻名	開講科目数	授業形態別科目数				学習指導方法の採用別科目数							その他の工夫	
				講義	実験	演習	実習	少人数授業	対話・討論形式	フィード型	メディア利用	情報機器利用	TA活用	ゼミナール形式		チュートリアル形式
保健科学教育部	修士	保健学専攻	59	35		23	1	52	12				1	9		

また，ティーチング・アシスタントとして，学部学生の演習や実習教育への参加，学部学生の提出レポートの確認補助を行うなど，学部教育を担当することによって自らの担当分野での理解を深めるための工夫も行っている。

以上のように，本教育部では，教育目標を達成するため，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスを図り，教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫を行っている。

**観点 主体的な学習を促す取組**

（観点に係る状況） 自主学習時間を確保するために，講義の日と時間を集中させたカリキュラムを編成したほか，大学院生専用の自習室を設け，情報機器を整備した。

組織的な履修指導を行うために，それぞれの研究指導教員及びその他の教員もオフィスアワーを設けて，継続的な履修指導等を行っている。自習課題としては定期的なレポートの提出を義務付け，カリキュラムによっては小テストや課題研究を行っている。授業ごとにホームページ上にコンテンツエリアを設け資料等を閲覧できるようにするとともに，eラーニングを用いるなど復習を促すシステムを構築している。

学習の動機付けとして，早期に研究室に配属することにより，特別研究を開始することができる。領域ごとに1年に一度，公開の全体報告会を開催し，研究内容については，研究指導教員以外の教員による指導も行えるようにしている。また，修論発表には，下級生は必ず参加するように促している。

また，関連学会への参加，発表や，英語教科書訳本の作成，公的機関主催の医療関連講

演会への参加など、大学院生の主体的な学習を促す工夫を行い、学会等に参加した者についてはレポート作成を課すことで、単位の実質化に努めている。

以上のように、教育目的を達成するため、大学院生の主体的な学習を促す適切な取組を行っている。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態については、講義に、演習や学外研究会への参加などを組み合わせており、総合的な理解が図られるように工夫している。

また、主体的な学習を促すために、自主学習時間の確保、ホームページ上での授業資料の閲覧や学会発表など学内外での教育による単位の実質化を図っていることから、期待される水準にあると判断する。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1)観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 本教育部では教育目標を達成するために編成した教育課程を履修させ、単位を修得させている。また、多様化、高度化、専門化した医療環境に対応できる高度専門職業人の養成を目指しており、第1期生17名のうち、15名は目的を達成し修了した。2名は現在長期履修生となり平成21年の修了を目指している。

本教育部が設置されてから、2年であるが、平成18-19年度において、表3のとおり合計37回の学会発表(平均して大学院生一人1回)を行っており、教育研究者及び高度専門職業人の育成という教育の成果・効果が上がっている。(表3)

表3 大学院生の学会への参加

領域	学 会 発 表				計
	平成18年度		平成19年度		
	国内学会	国際学会	国内学会	国際学会	
看護学領域	0	0	4	4	8
医用情報科学領域	6	1	8	4	19
医用検査学領域	4	1	5	0	10
計	10	2	17	8	37

以上のように、大学院生に身につけた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、教育に成果・効果があったものとする。

#### 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本教育部設置年度から「全専攻系共通カリキュラム科目」の授業評価アンケートを実施しており、授業内容の理解度、満足度等を検証している。項目別評価の加重平均による総合指標(最高値を100に換算)の全科目平均値は、平成18年度で69、平成19年度で76の評価が得られている。修了時点でのアンケートの調査によると、回答した13名のうち(回収率86.7%)、カリキュラム設定及び授業内容には、7名(53.8%)が満足しており、授業以外の環境についても10名(76.9%)が満足していた。(別添資料6:「平成19年度保健科学教育部修了生アンケート調査」)

以上のように、大学院生に身に付けさせた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、教育の成果・効果があったと判断される。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 大学院生は、教育目的を達成するために適切に編成された教育プログラムを

履修することにより、養成しようとする人材像に必要な資質・能力を身に付けている。大学院生からの意見聴取からも教育の成果・効果があったと確認できることから、期待される水準にあると判断する。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 本教育部では、高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを編成し、教育と研究指導を行ってきた。その結果、長期履修生2名及び社会人入学生9名を除いた第1期生(平成19年度修士)7名全員が、学習内容を生かせる病院等に就職した。例えば、医用情報科学領域の4名は、病院の診療放射線技師として、また、医用検査学領域の2名は、目標としてきた生殖医療従事者として、1名は附属病院治験センターにおいて、研究開発に関わる臨床検査技師として就職した。看護学領域では、全員が社会人入学のため、キャリア教育を受けたものとして元の職場に復帰した。

以上のように、高度医療専門職業人養成を目的とした本教育部修士課程において、大学院生が身に付けた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、修了後の進路・就職状況から、教育の成果・効果があったといえる。

#### 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 医用情報科学領域の大学院生が非常勤職員として勤務していた就職先の関係者に聴き取り調査を実施したところ、対応力がある、知識が豊富である、仕事だけでなく研究にも熱心である、物事を多面的に観察できる、などの高い評価を受けた。また、医用検査学領域の修了生の就職先での話では、生殖補助医療に関する基礎的技術を完全に修得しており、臨床現場における実際の実務に役立っているとの高い評価を受けた。看護学領域では、修了生全員が社会人入学生であり、自部署の勤務と両立して学業ができていた。

以上のように、大学院生に身に付けさせた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、教育の成果・効果があったと判断される。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 進路の状況については、全修了生が自分の希望や学習内容を生かせるような医療領域に就職している。

また、社会人大大学院生については、それぞれの職場に本教育部で学習、研究した内容を持ち帰り、各々の能力を最大限に活用できている。

関係者からの評価については、まだ修了生を出したばかりで十分な評価が得られていないが、大学院生が非常勤職員として勤務している機関の関係者から聴き取り調査をした結果では、高い評価を受けているとの回答が得られていることから、期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「教育の実施体制」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) FD委員会が平成19年度にスタートし、月に一度会議を行い、初年度には講演会も開催するなど、専任教員の意識も向上している。教育についても、専任教員に加え、必要に応じて学内外の授業担当教員による授業が実施されている。

#### ②事例2「教育内容」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 共通教育科目として、生命倫理入門、臨床心理学、社会医学・疫学・統計学入門を、医療系大学院共同で設けており、保健学に関連する医学的情報が得られる大学院総合科目を開講しているほか、境界領域の開拓ができる幅広い人材育成のため、ヒューマンサイエンス、微生物・免疫学入門実習、臨床医科学入門を各専攻系間の共通カリキュラムとして設けた。

また、大学院での高度医療教育を目的として作られたがんプロフェッショナル養成プラン「中国・四国広域がんプロ養成プログラム」が採択され、より専門的な医療職養成教育を行うことができるようになった。平成20年度からは、がん専門看護師や医学物理士などの養成を行う教育プログラムが開始されており、さらに教育内容が充実、向上している。

#### ③事例3「学業の成果」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成18年度の学会発表は、国内学会10、国際学会2であったものが、平成19年度には国内学会17、特に国際学会は8と増加しており、国内外で研究内容を発表する機会が増えている。

#### ④事例4「進路・就職の状況」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 在学中の大学院生で医用情報科学領域及び医用検査学領域に所属するもののうち、非常勤の技師として活動している大学院生に対する勤務先の評価は高く、本教育部の教育目標が期待どおり達成できていることを示している。

就職では、看護学領域の大学院生は、第一期生修了者全員が社会人入学のため、高度医療を身につけ職場復帰し、医用情報科学領域及び医用検査学領域では、修了生7名全員が高度医療専門職業人として就職し、100%の就職率である。

以上のように教育が十分に行われていることが確認されている。